

1 2 訪日外国人旅行者の増加に向けた取組について

(外務省、観光庁)

【内容】

- (1) 東日本大震災の風評被害により、訪日観光客が激減していることから、被災地の復興に貢献するためにも、諸外国に対して日本観光の安全性を発信するとともに、現状を理解してもらうためのメディア招へいなど、風評被害対策を積極的に行うこと。
- (2) 我が国へのMICE誘致を推進するため、海外でのプロモーション、自治体等への支援など、積極的な取組を推進すること。
また、開催地選定の重要な要素となる日本の文化・観光の魅力のPRに際しては、当地域の強みであるモノづくり文化や、産業観光施設等を活用すること。
- (3) 訪日外国人観光客の中で増加が期待できる中国人観光客の誘客促進に向けて、個人観光のビザ取得要件の一層の緩和と日本側受入機関の手続の簡素化を行うとともに、団体観光旅行の自由行動制限の緩和を行うこと。

(背景)

本県は、東日本大震災による直接的な被害は免れたものの、外国人観光客の宿泊予約キャンセルが相次ぐなど、大きな影響を受けている。

風評被害対策としては、まず、現在の状況、特に、被災地以外の被害のない地域の情報を、的確に海外に伝えることが必要であるため、あらゆる機会をとらえて、積極的な情報発信を要望する。

更に、被災地以外の現状を、現地メディアを通じて広く紹介してもらうことは、海外の誤った情報の払拭に効果的であることから、ビジットジャパン地方連携事業の招へい事業など、風評被害対策を積極的に行うことが必要である。

本県は、名古屋市と連携して、平成23年度に「愛知・名古屋MICEアクションプラン」(仮称)を策定し、地域を挙げてMICE誘致に取り組んでいくが、MICEの誘致は、シンガポール、韓国等のアジア諸国や、米国、豪州等と、しのぎを削っているところであり、国レベルでの積極的な誘致活動が重要。

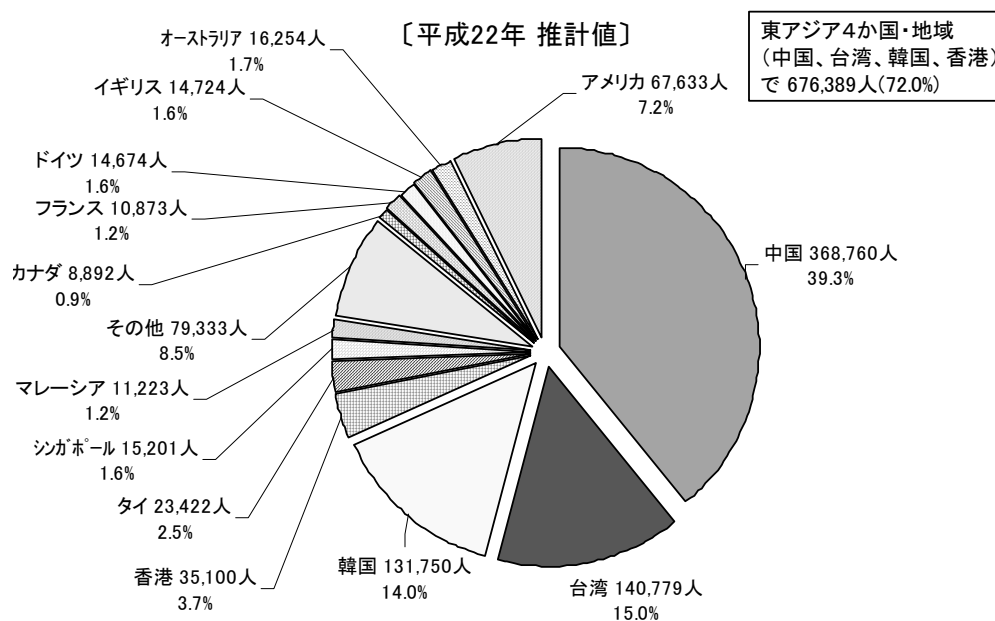
また、MICEの誘致には、各国の伝統文化を活かした、その国ならではのもてなしや、エクスカージョン（視察旅行）の提案が重要な要素になっているが、本県は、世界有数のモノづくり拠点であり、最先端の製造現場の視察や産業観光の受入態勢が整っているため、国の誘致活動に活用されたい。

本県では、平成21年度に策定した「愛知県観光振興基本計画」において、経済成長著しい東アジア、特に中国を最重点市場として、中国からの観光客誘客を促進するため、現地における本県PRのための商談会・交流会の開催や、メディア招へい等の事業を行っている。

中国市場については、昨年7月、個人観光ビザの取得要件が緩和されたが、さらなる要件の緩和、日本側旅行社の「招へい保証書」発行や「帰国報告書」提出の撤廃による手続の簡素化、団体旅行での自由行動制限の緩和等による訪日客数増加が期待されている。

（参 考）

主要国・地域からの本県への外国人旅行者数・割合



（出展：JNTO 訪日外客訪問地調査）

MICEとは：企業などが行う会議(Meeting)、企業が行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント/展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字をとったもの